



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **トナミ運輸株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9070 URL <http://www.tonami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高田 和夫 TEL (0766) 21-1073
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	130,019	0.7	2,018	1.8	2,751	0.4	1,888	
18年3月期	129,098	0.0	2,056	31.1	2,741	25.3	5,050	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20 77	19 34	4.0	2.3	1.6
18年3月期	56 02		10.1	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 116百万円 18年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	119,340	48,323	40.0	525 17
18年3月期	121,576	47,028	38.7	516 51

(参考) 自己資本 19年3月期 47,742百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,534	1,514	329	14,383
18年3月期	1,454	2,749	709	14,034

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	3 00	6 00	545		1.1
19年3月期	3 00	3 00	6 00	545	28.9	1.1
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		26.0	

(注) 19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	64,700	0.7	850	12.6	1,270	9.9	800	30.0	8 80	
通期	131,500	1.1	2,500	23.8	3,200	16.3	2,100	11.2	23 10	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 97,610,118株 18年3月期 97,610,118株
期末自己株式数 19年3月期 6,701,913株 18年3月期 6,649,249株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,082	0.1	590	16.9	1,357	2.6	835	
18年3月期	98,977	0.5	709	48.4	1,322	34.2	6,025	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	9	19	8	55				
18年3月期	66	22						

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	108,883	41,265	37.9	453 84
18年3月期	110,876	41,558	37.5	456 79

(参考)自己資本 19年3月期 41,265百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,400	0.8	240	255.9	720	28.3	350	89.2	3 85
通期	100,500	1.4	1,000	69.4	1,750	28.9	1,000	19.7	11 00

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭		3円00銭
配当金総額	272百万円		272百万円

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇懸念など、先行きに不透明感が残るものの、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、物流業界におきましては、国内貨物輸送量が低迷し、運賃単価は下落幅が減少しているものの、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化・新規参入事業者の増加などにより低下傾向が継続しており、更に、原油価格は、夏場をピークとして、その後は下降傾向にあったものの、再び上昇局面も懸念されるなど、厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、昨年度より中期経営3ヶ年計画「企業革新への挑戦」に取り組んでまいりました。具体的には、当社独自の開発による「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）とコンサルティング機能を結合し、物流改善を主体とした営業力の強化をはかることによって、収益性の高い事業の業容拡大に努めてまいりました。

その結果、営業収益は1,300億9百万円となり、前期に比べ0.7%の増収となりました。なお、従前、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に含めていた情報処理事業は、独立した事業として当連結会計年度よりその他事業に表示変更を行っております。

また、利益面におきましては、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました結果、経常利益は27億51百万円となり、前期に比べ0.4%の増益となりました。また、当期純利益は18億88百万円となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量、運賃単価ともに総じて低調に推移するなか、当社グループは、3PL（サードパーティ・ロジスティクス）を核として、物流ソリューション事業の推進と輸送品質の向上をはかり、お客様にご満足いただける物流サービスの提供に努めてまいりました。その結果、物流関連事業の営業収益は1,180億9百万円となり、前期に比べ0.7%の増収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売業などを含めたその他事業の営業収益は、120億9百万円となり、前期に比べ0.5%の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き堅調に推移すると見込まれているものの、原油価格高騰の長期化や金利上昇の兆しのほか、米国や中国をはじめとする国際情勢などの不安定要因に留意していく必要があります。また、前述の通り、物流業界におきましても対処すべき課題が山積しているなど、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななかで、平成17年4月にスタートさせました「第17次中期経営3ヶ年計画」も折返しの2年度も終了し、最終年度に向けて、掲題の目標への取り組みを一段と強化し、営業収益の確保と収益力の一層の向上に邁進してまいります。以上により、通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,315億円(前年同期比101.1%)、営業利益25億円(前年同期比123.8%)、経常利益32億円(前年同期比116.3%)、当期純利益21億円(前年同期比111.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少と借入金による財務活動によるキャッシュ・フローの増加がありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、143億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億34百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益30億86百万円であった一方、退職給付引当金の減少額9億49百万円、仕入債務残高の減少額9億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15億14百万円となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入12億84百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出20億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3億29百万円となっております。これは主に長期借入金による収入17億42百万円であった一方、長期借入金の返済による支出6億68百万円、配当金の支払額5億45百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 83 期 平成 15 年 3 月期	第 84 期 平成 16 年 3 月期	第 85 期 平成 17 年 3 月期	第 86 期 平成 18 年 3 月期	第 87 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.4	39.5	41.0	38.7	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	28.2	28.0	28.5	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	7.3	7.3	17.8	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	10.8	13.1	5.8	6.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間6円の配当金を予定しております。なお、今般の会社法施行後において、配当回数の変更は予定しておりません。

（4）事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、当初の予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものに限定されており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

コストの増加について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストの負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、第17次中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来すおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合

には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携等に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては十分な分析検討を行います。買収提携後の事業計画が当面計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

減損会計に係わるリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンスリース資産について、減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響が出る可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

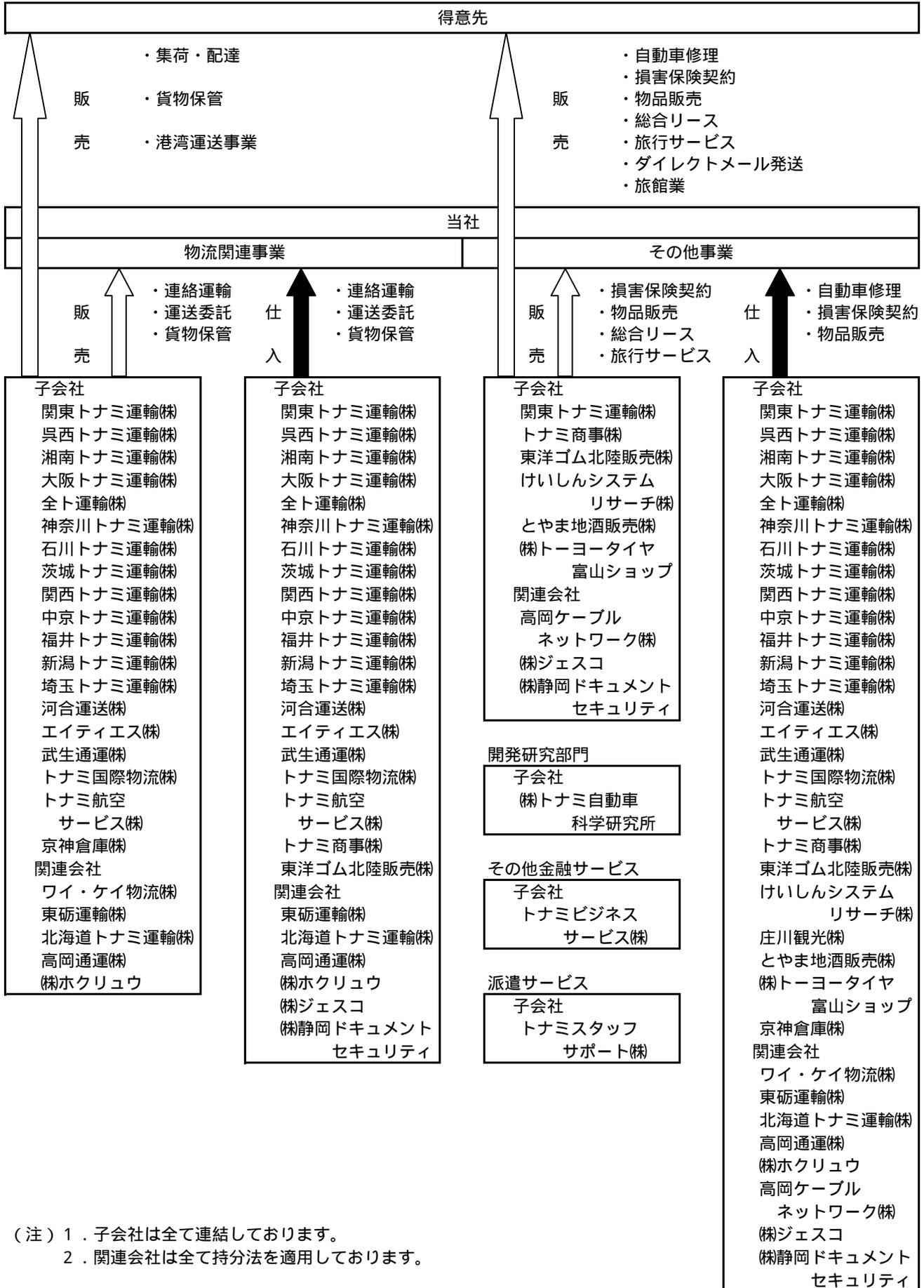
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計7社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率 3.0%、自己資本比率 40.0%および自己資本経常利益率 7.0%（結果として、それらの積から求められる総資産経常利益率 3.0%の達成）を目標値として掲げております。

当連結会計年度における各指標の実績につきましては、営業収益経常利益率が 2.1%、自己資本比率が 40.0%、自己資本経常利益率が 5.8%（総資産経常利益率は 2.3%）となり、自己資本比率は目標を達成しましたが、その他の目標値の達成には至りませんでした。

この利益率低下の主たる原因には、原油価格の高騰による利益の圧迫、前期に実施した減損会計の適用による自己資本の減少などが挙げられます。

今後も継続して自己資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて目標値の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年度スタートした「新たな価値創造企業集団を目指して ~ 企業革新への挑戦 ~」を基本スローガンとする「第 17 次中期経営計画」においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の 6 つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を

高め、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。具体的には、計画期間最終年度(平成20年3月期)におけるグループの数値目標として、営業収益1,420億円、経常利益44億円(経常利益率3.1%)を掲げ、その達成を目指していくこととしておりますが、環境の大きな変化が生じたこと等により、現在のところ当初の目標数値達成は厳しい見通しになっております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予測されておりますが、物流業界におきましては、8年連続して国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、環境や安全に対する公的規制の強化、物流のグローバル化やIT化の進展への対応などにより、市場環境の変化に即した営業戦略の強化とコスト削減、物流品質向上による競争力強化をはかり、業績拡大につとめてまいります。

また、管理体制面では、内部統制の整備、運用をはかるとともにコーポレートガバナンスの充実強化につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	13,605		13,243		361
2 受取手形	4,398		4,717		318
3 営業未収金	18,299		18,461		162
4 有価証券	999		999		0
5 たな卸資産	511		502		9
6 繰延税金資産	606		626		19
7 その他の流動資産	2,046		2,173		127
8 貸倒引当金	42		43		1
流動資産合計	40,425	33.9	40,682	33.5	257
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	21,367		22,429		1,061
(2) 機械装置及び運搬具	2,956		3,019		63
(3) 土地	37,790		38,285		495
(4) 建設仮勘定	-		29		29
(5) その他の有形固定資産	643		686		43
有形固定資産合計	(62,757)	(52.6)	(64,450)	(53.0)	(1,692)
2 無形固定資産					
(1) のれん	82		-		82
(2) その他の無形固定資産	676		682		6
無形固定資産合計	(758)	(0.6)	(682)	(0.6)	(76)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,114		9,947		833
(2) 繰延税金資産	1,567		1,909		341
(3) その他の投資	5,230		4,357		872
(4) 貸倒引当金	512		451		60
投資その他の資産合計	(15,399)	(12.9)	(15,762)	(12.9)	(362)
固定資産合計	78,915	66.1	80,894	66.5	1,978
資産合計	119,340	100.0	121,576	100.0	2,235

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	1,060		923		137
2 営業未払金	9,755		10,867		1,112
3 短期借入金	15,763		15,939		175
4 1年以内返済予定長期借入金	726		416		310
5 未払法人税等	384		61		323
6 未払消費税等	421		399		22
7 賞与引当金	1,044		939		104
8 設備支払手形	19		13		6
9 その他の流動負債	5,331		6,443		1,111
流動負債合計	34,508	28.9	36,003	29.6	1,495
固定負債					
1 社債	7,000		7,000		-
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
3 長期借入金	2,515		1,752		763
4 再評価に係る繰延税金負債	5,604		5,800		195
5 退職給付引当金	17,766		18,715		949
6 連結調整勘定	-		236		236
7 負ののれん	175		-		175
8 その他の固定負債	946		1,989		1,043
固定負債合計	36,508	30.6	37,995	31.3	1,486
負債合計	71,017	59.5	73,998	60.9	2,981
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	548	0.4	-
(資本の部)					
資本金	-	-	14,182	11.7	-
資本剰余金	-	-	14,687	12.1	-
利益剰余金	-	-	11,392	9.4	-
土地再評価差額金	-	-	6,244	5.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,485	2.0	-
自己株式	-	-	1,963	1.6	-
資本合計	-	-	47,028	38.7	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	121,576	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	14,182	11.9	-	-	-
2 資本剰余金	12,502	10.5	-	-	-
3 利益剰余金	15,162	12.7	-	-	-
4 自己株式	1,980	1.7	-	-	-
株主資本合計	39,866	33.4	-	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,919	1.6	-	-	-
2 土地再評価差額金	5,956	5.0	-	-	-
評価・換算差額等合計	7,875	6.6	-	-	-
少数株主持分	580	0.5	-	-	-
純資産合計	48,323	40.5	-	-	-
負債純資産合計	119,340	100.0	-	-	-

連結損益計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
営業収益	130,019	100.0	129,098	100.0	921	0.7
営業原価	122,064	93.9	120,924	93.7	1,139	0.9
営業総利益	7,955	6.1	8,173	6.3	218	2.7
販売費及び一般管理費	5,936	4.5	6,116	4.7	180	2.9
営業利益	2,018	1.6	2,056	1.6	37	1.8
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	283		236		46	
2 家賃収入	223		218		5	
3 連結調整勘定償却額	-		154		154	
4 負ののれん償却額	168		-		168	
5 持分法による投資利益	116		166		49	
6 その他の収益	192		208		16	
営業外収益合計	984	0.7	984	0.7	0	0.0
営業外費用						
1 支払利息	215		251		36	
2 その他の費用	36		48		12	
営業外費用合計	251	0.2	300	0.2	48	16.2
経常利益	2,751	2.1	2,741	2.1	10	0.4
特別利益						
1 固定資産売却益	597		33		563	
2 投資有価証券売却益	19		7		11	
3 貸倒引当金戻入額	18		23		4	
4 前期損益修正益	11		18		6	
5 一般更生債権免除益	45		-		45	
6 雪害保険求償金	7		-		7	
7 落雷災害保険求償金	3		2		1	
8 台風災害保険求償金	1		1		0	
9 退職給付引当金取崩益	-		16		16	
10 施設移転補償金収入	-		10		10	
11 その他の特別利益	30		4		25	
特別利益合計	735	0.6	117	0.1	617	524.6
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	165		158		7	
2 投資有価証券評価損	-		7		7	
3 投資有価証券売却損	-		14		14	
4 役員退職慰労金	17		58		41	
5 ゴルフ会員権評価損	-		13		13	
6 減損損失	-		7,678		7,678	
7 前期損益修正損	45		16		29	
8 車両事故賠償金	88		-		88	
9 賃貸施設解約に伴う改修費用	14		-		14	
10 落雷災害損失	3		3		0	
11 売却土地土壤改修費用	6		-		6	
12 雪害損失	6		-		6	
13 台風災害損失	0		1		0	
14 アスベスト除去費用	-		324		324	
15 社名変更に係る費用	-		10		10	
16 損害賠償請求事件賠償金	-		18		18	
17 創立50周年記念事業費	-		2		2	
18 その他の特別損失	53		15		37	
特別損失合計	401	0.3	8,322	6.4	7,921	95.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	3,086	2.4	5,463	4.2	8,550	
法人税、住民税及び事業税	576	0.4	640	0.5	64	10.0
過年度法人税等	-		69	0.0	69	
法人税等調整額	579	0.5	1,076	0.8	1,655	
少数株主損益	41	0.0	47	0.0	89	
当期純利益又は当期純損失	1,888	1.5	5,050	3.9	6,939	

連結剰余金計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	前 連 結 会 計 年 度
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	14,687
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	14,687
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	17,479
利益剰余金増加高	0
1 土地再評価差額金取崩に伴う増加高	0
利益剰余金減少高	6,086
1 当期純損失	5,050
2 配当金	546
3 役員賞与金	84
4 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	406
利益剰余金期末残高	11,392

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,182	14,687	11,392	1,963	38,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	545	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	1,639	-	-	1,639
役員賞与	-	-	46	-	46
当期純利益	-	-	1,888	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	1,639	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16	16
連結会計年度中の変動額合計	-	2,185	3,769	16	1,567
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	1,980	39,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,485	6,244	8,729	548	47,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	1,639
役員賞与	-	-	-	-	46
当期純利益	-	-	-	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	566	287	854	32	822
連結会計年度中の変動額合計	566	287	854	32	745
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	3,086	5,463	8,550
減価償却費	2,650	2,507	142
減損損失	-	7,678	7,678
有形固定資産除売却損	431	124	556
投資有価証券売却損	19	6	25
投資有価証券評価損	-	7	7
ゴルフ会員権評価損	-	13	13
連結調整勘定償却額	-	154	154
のれん償却額	142	-	142
持分法による投資利益	116	166	49
貸倒引当金の増減額	59	135	194
退職給付引当金の増減額	949	660	288
賞与引当金の増減額	104	275	380
受取利息及び受取配当	283	236	46
支払利息	215	251	36
売上債権の増減額	405	406	811
たな卸資産の増減額	9	43	52
仕入債務の増減額	975	478	1,453
未払消費税等の増減額	22	67	90
その他	1,929	740	1,189
小計	1,687	2,804	1,116
利息及び配当金の受取額	283	236	46
利息の支払額	215	251	36
法人税等の支払額	220	1,334	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,454	80
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	211	210	1
定期預金の払戻による収入	199	240	41
有価証券の取得による支出	-	0	0
有価証券の売却による収入	-	65	65
有形固定資産の取得による支出	2,027	2,954	927
有形固定資産の売却による収入	1,284	102	1,182
投資有価証券の取得による支出	125	81	44
投資有価証券の売却による収入	68	11	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	50	50
貸付による支出	5	4	1
貸付金の回収による収入	27	34	6
その他	725	2	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,749	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	175	77	98
長期借入による収入	1,742	606	1,135
長期借入金の返済による支出	668	670	2
自己株式の取得による支出	16	14	2
配当金の支払額	545	546	0
少数株主への配当金の支払額	5	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	709	1,039
現金及び現金同等物の増減額	349	2,005	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	14,034	16,039	2,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,383	14,034	349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定しております。)

 時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
 定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生連結会計
 年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は47,742百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更)

当社は情報処理事業の重要性が増してきたことから当連結会計年度より情報処理事業を他の事業と同様に事業部制へと移行しております。

従来、当社の情報処理事業費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、営業総利益をより適正に表示するため、当連結会計年度より情報処理事業において発生する費用を営業原価に含め営業収益に直接的に対応させております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業原価は440百万円増加し、営業総利益が同額減少しております。販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん又は負ののれんを表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん償却額と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,820 百万円	48,540 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	2,196 百万円	3,214 百万円
構築物	- 百万円	69 百万円
車両運搬具	4 百万円	6 百万円
土地	12,143 百万円	14,806 百万円
合 計	14,345 百万円	18,097 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,875 百万円	3,660 百万円
長期借入金	1,070 百万円	1,292 百万円
3. 保証債務	962 百万円	1,040 百万円
4. 受取手形割引高	195 百万円	319 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	75 百万円	75 百万円
6. 期末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	538 百万円	- 百万円
支払手形	382 百万円	- 百万円

7. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
10,005 百万円	7,524 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益 固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失 固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,649	52		6,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52 千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	6,738	1,274		8,012	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、行使価額の変更によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	272	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	13,605 百万円	13,243 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221 百万円	209 百万円
有価証券勘定	999 百万円	999 百万円
<u>償還期間が3ヶ月を超える債券等</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
現金及び現金同等物	14,383 百万円	14,034 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	118,009	12,009	130,019	-	130,019
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	7,692	7,710	(7,710)	-
計	118,027	19,701	137,729	(7,710)	130,019
営業費用	117,125	18,518	135,644	(7,643)	128,000
営業利益	902	1,183	2,085	(66)	2,018
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	91,414	25,859	117,274	2,066	119,340
減価償却費	2,343	317	2,661	11	2,650
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,551	196	1,747	3	1,751
	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,151	11,947	129,098	-	129,098
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	150	7,636	7,787	(7,787)	-
計	117,302	19,583	136,885	(7,787)	129,098
営業費用	115,881	18,848	134,729	(7,688)	127,041
営業利益	1,420	734	2,155	(99)	2,056
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	92,205	25,340	117,545	4,030	121,576
減価償却費	2,313	205	2,519	11	2,507
減損損失	7,586	91	7,678	-	7,678
資本的支出	1,842	912	2,754	3	2,757

(注)(1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	129百万円
前連結会計年度	173百万円

- (4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	27,813百万円
前連結会計年度	29,914百万円

- (5) 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、情報処理事業の重要性が増してきたことから、他の事業と同様に事業部制に移行しており、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来、「物流関連事業」に含めておりました情報処理事業は、当連結会計年度より「その他事業」に区分変更しております。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業収益は「物流関連事業」が832百万円減少、「その他事業」が770百万円増加し、「消去又は全社」が61百万円増加しております。営業費用は「物流関連事業」が498百万円減少、「その他事業」が436百万円増加し、「消去又は全社」が61百万円増加しております。営業利益は「物流関連事業」が333百万円減少し、「その他事業」が333百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	365 百万円	314 百万円
退職給付引当金	6,937 百万円	7,012 百万円
固定資産減損損失累計額	1,110 百万円	1,146 百万円
リース資産減損損失累計額	281 百万円	291 百万円
その他	3,144 百万円	3,962 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,839 百万円</u>	<u>12,728 百万円</u>
評価性引当額	2,821 百万円	3,244 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,018 百万円</u>	<u>9,483 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,307 百万円	1,692 百万円
固定資産圧縮積立金	5,537 百万円	5,255 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,844 百万円</u>	<u>6,948 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,173 百万円</u>	<u>2,535 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.52%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.91%	- %
住民税均等割等	6.35%	- %
持分法による投資利益	1.57%	- %
その他	7.15%	- %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.44%</u>	<u>- %</u>

前連結会計年度については税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

有価証券関係

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,521	5,767	3,246
	(2)債 券			
	社 債	20	21	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,541	5,788	3,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	76	60	15
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他(注)	100	78	22
	(3)そ の 他	100	98	1
	小 計	276	237	38
合 計		2,818	6,026	3,208

(注)複合金融商品であり、取得原価と貸借対照表計上額との差額(22百万円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
68	19	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	3,088
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位:百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	20	-	-
そ の 他	-	100	-	-
合 計	-	120	-	-

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円・未満切捨)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,577	6,762	4,185
	(2)債 券			
	社 債	20	21	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	2,597	6,783	4,186	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	8	7	0
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	100	97	2	
小 計	108	104	3	
合 計	2,705	6,888	4,183	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	7	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,059
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位:百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	20	-	-
そ の 他	-	50	50	-
合 計	-	70	50	-

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	21,815 百万円	22,165 百万円
ロ. 年金資産	3,568 百万円	3,002 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	18,246 百万円	19,162 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,894 百万円	4,269 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,413 百万円	3,822 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額	17,766 百万円	18,715 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	17,766 百万円	18,715 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	918 百万円	887 百万円
ロ. 利息費用	523 百万円	548 百万円
ハ. 期待運用収益	74 百万円	97 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	563 百万円	610 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	409 百万円	409 百万円
ト. 退職給付費用	1,521 百万円	1,539 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	525円17銭	516円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額	20円77銭	56円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失である ため、記載していません。
(注) 算定上の基礎		
1. 1株当たり純資産額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,323百万円	-百万円
普通株式に係る純資産額	47,742百万円	-百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	580百万円	-百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	-千株
普通株式の自己株式数	6,701千株	-千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	90,908千株	-千株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失	1,888百万円	5,050百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円	46百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(46百万円)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失	1,888百万円	5,096百万円
普通株式の期中平均株式数	90,939千株	90,981千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	6,738千株	-千株
(うち新株予約権)	(6,738千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,220個)	(新株予約権付社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面2,500百万円) (ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,340個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(118,009)	(90.8)	(117,151)	(90.7)	(858)	(0.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	88,587	68.2	88,657	68.7	69	0.1
倉庫事業	22,415	17.2	24,170	18.7	1,755	7.3
港湾運送事業	7,007	5.4	4,323	3.3	2,684	62.1
その他事業	(12,009)	(9.2)	(11,947)	(9.3)	(62)	(0.5)
合計	130,019	100.0	129,098	100.0	921	0.7

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. 一部子会社において事業内容の変更があり、倉庫事業に区分していた営業収益を当連結会計年度より、港湾運送事業に区分しております。その金額は2,437百万円であります。
3. 貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当連結会計年度よりその他事業に含めて表示しております。その影響額は802百万円であります。

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	9,620		9,623		2
2 受取手形	3,708		4,075		367
3 営業未収金	15,282		14,643		638
4 有価証券	999		999		0
5 貯蔵品	136		141		5
6 前払費用	261		319		57
7 繰延税金資産	501		526		24
8 短期貸付金	7,432		7,375		57
9 未収入金	949		972		22
10 未収法人税等	-		136		136
11 その他の流動資産	265		324		59
12 貸倒引当金	26		26		0
流動資産合計	39,132	35.9	39,113	35.3	19
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	16,542		17,322		779
(2) 構築物	1,529		1,645		116
(3) 機械装置	582		646		64
(4) 車両運搬具	1,264		1,275		11
(5) 工具器具備品	452		500		47
(6) 土地	33,212		33,730		518
有形固定資産合計	(53,583)	(49.2)	(55,120)	(49.7)	(1,537)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	253		253		-
(2) 施設利用権	20		23		2
(3) 電話加入権	71		71		-
無形固定資産合計	(344)	(0.3)	(347)	(0.3)	2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,959		8,861		902
(2) 子会社株式	2,664		2,663		1
(3) 長期貸付金	543		587		43
(4) 差入保証金	2,674		2,016		658
(5) 長期前払費用	148		4		143
(6) 繰延税金資産	1,501		1,842		340
(7) その他の投資	659		612		47
(8) 貸倒引当金	329		293		35
投資その他の資産合計	(15,822)	(14.6)	(16,294)	(14.7)	(472)
固定資産合計	69,750	64.1	71,763	64.7	2,012
資産合計	108,883	100.0	110,876	100.0	1,993

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	505		516		11
2 営業未払金	15,399		15,395		3
3 短期借入金	11,530		13,255		1,725
4 1年以内返済予定長期借入金	552		210		342
5 未払金	590		1,013		422
6 未払法人税等	142		-		142
7 未払消費税等	288		284		3
8 未払費用	3,135		3,092		42
9 預り金	455		512		56
10 賞与引当金	690		591		98
11 その他の流動負債	139		54		85
流動負債合計	33,429	30.7	34,926	31.5	1,496
固定負債					
1 社債	7,000		7,000		-
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
3 長期借入金	1,969		976		993
4 再評価に係る繰延税金負債	5,604		5,800		195
5 退職給付引当金	16,383		17,341		958
6 その他の固定負債	730		773		43
固定負債合計	34,188	31.4	34,391	31.0	203
負債合計	67,617	62.1	69,318	62.5	1,700

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)					
資本金	-	-	14,182	12.8	-
資本剰余金					
1 資本準備金	-		3,545		-
2 その他資本剰余金	-		11,141		-
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	-		11,141		-
資本剰余金合計	-	-	14,687	13.3	-
利益剰余金					
1 任意積立金	-		10,779		-
(1) 固定資産圧縮積立金	-		7,449		-
(2) 退職手当基金	-		270		-
(3) 別途積立金	-		3,060		-
2 当期末処理損失	-		4,816		-
利益剰余金合計	-	-	5,963	5.4	-
土地再評価差額金	-	-	6,244	5.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,444	2.2	-
自己株式	-	-	1,963	1.8	-
資本合計	-	-	41,558	37.5	-
負債資本合計	-	-	110,876	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	14,182	13.0	-	-	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,545		-	-	-
(2) その他資本剰余金	8,956		-	-	-
資本剰余金合計	12,502	11.5	-	-	-
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	7,721		-	-	-
退職手当基金	270		-	-	-
繰越利益剰余金	734		-	-	-
利益剰余金合計	8,726	8.0	-	-	-
4 自己株式	1,980	1.8	-	-	-
株主資本合計	33,430	30.7	-	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,878	1.7	-	-	-
2 土地再評価差額金	5,956	5.5	-	-	-
評価・換算差額等合計	7,835	7.2	-	-	-
純資産合計	41,265	37.9	-	-	-
負債純資産合計	108,883	100.0	-	-	-

損益計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益	99,082	100.0	98,977	100.0	104	0.1
営業原価	96,452	97.3	95,659	96.6	792	0.8
営業総利益	2,630	2.7	3,317	3.4	687	20.7
販売費及び一般管理費	2,040	2.1	2,607	2.7	567	21.8
営業利益	590	0.6	709	0.7	119	16.9
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	465		347		118	
2 家賃収入	193		202		8	
3 その他の収益	301		303		2	
営業外収益合計	960	1.0	853	0.9	107	12.6
営業外費用						
1 支払利息	170		213		42	
2 その他の費用	22		27		4	
営業外費用合計	193	0.2	240	0.3	47	19.7
経常利益	1,357	1.4	1,322	1.3	34	2.6
特別利益						
1 固定資産売却益	584		0		584	
2 投資有価証券売却益	0		7		7	
3 子会社株式売却益	-		28		28	
4 前期損益修正益	-		18		18	
5 落雷災害保険求償金	3		2		1	
6 台風災害保険求償金	1		1		0	
7 その他特別利益	6		-		6	
特別利益合計	595	0.5	58	0.1	536	910.3
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	150		88		61	
2 投資有価証券評価損	-		7		7	
3 子会社株式評価損	50		50		-	
4 役員退職慰労金	-		29		29	
5 ゴルフ会員権評価損	-		8		8	
6 減損損失	-		7,620		7,620	
7 車両事故賠償金	88		-		88	
8 賃貸施設解約に伴う改修費用	14		-		14	
9 前期損益修正損	-		26		26	
10 アスベスト除去費用	-		324		324	
11 落雷災害損失	3		2		0	
12 売却土地土壌改修費用	6		-		6	
13 台風災害損失	0		1		0	
14 損害賠償請求事件賠償金	-		18		18	
15 その他の特別損失	4		-		4	
特別損失合計	318	0.3	8,177	8.3	7,858	96.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失	1,634	1.6	6,795	6.9	8,430	
法人税、住民税及び事業税	245	0.2	330	0.3	84	25.6
過年度法人税等	-		69	0.1	69	
法人税等調整額	553	0.6	1,170	1.2	1,723	
当期純利益又は 当期純損失	835	0.8	6,025	6.1	6,861	
前期繰越利益	-		627		627	
利益準備金取崩額	-		1,260		1,260	
土地再評価差額金取崩額	-		405		405	
中間配当額	-		272		272	
当期未処分利益又は 当期未処理損失	-		4,816		4,816	

損失処理計算書

(単位：百万円・未満切捨)

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期未処理損失	4,816
損失処理額	
1 任意積立金取崩額	
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額	116
(2) 別途積立金取崩額	3,060
2 その他資本剰余金からの振替額	1,639
次期繰越損失	-

その他資本剰余金の処分

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)
その他資本剰余金	11,141
その他資本剰余金処分量	
1 利益剰余金への振替額	1,639
2 配当金	272
	(普通配当1株につき3円)
その他資本剰余金次期繰越高	9,229

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	14,182	3,545	11,141	14,687
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	545	545
利益剰余金への振替額	-	-	1,639	1,639
当期純利益	-	-	-	-
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2,185	2,185
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	-	7,449	270	3,060	4,816	5,963	1,963	32,869
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	-	835	835	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639	1,639	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	239	-	-	239	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	512	-	-	512	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	3,060	3,060	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	287	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	16	16
事業年度中の変動額合計	-	272	-	3,060	5,551	2,762	16	560
平成19年3月31日残高	-	7,721	270	-	734	8,726	1,980	33,430

トナミ運輸株式会社(9070)平成19年3月期決算短信

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,444	6,244	8,688	41,558
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	565	287	853	853
事業年度中の変動額合計	565	287	853	292
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,265百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更)

当社は情報処理事業の重要性が増してきたことから当事業年度より情報処理事業を他の事業と同様に事業部制へと移行しております。

従来、当社の情報処理事業費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、営業総利益をより適正に表示するため、当連結会計年度より情報処理事業において発生する費用を営業原価に含め営業収益に直接的に対応させております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業原価は526百万円増加し、営業総利益が同額減少しております。販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	40,048 百万円	40,775 百万円
2. 保 証 債 務	1,119 百万円	1,439 百万円
3. 自 己 株 式 の 数		6,631,669 株

4. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	(当 期)	(前 期)
受取手形	419 百万円	百万円
支払手形	153 百万円	百万円

5. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当期)	(前期)
	10,005 百万円	7,524 百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,631	52		6,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52 千株

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金	279 百万円	239 百万円
退職給付引当金	6,625 百万円	7,012 百万円
固定資産減損損失累計額	1,081 百万円	1,145 百万円
リース資産減損損失累計額	271 百万円	288 百万円
その他	1,758 百万円	2,351 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,017 百万円</u>	<u>11,038 百万円</u>
評価性引当額	1,490 百万円	2,031 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>8,526 百万円</u>	<u>9,006 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,280 百万円	1,659 百万円
固定資産圧縮積立金	5,242 百万円	4,978 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,523 百万円</u>	<u>6,638 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,003 百万円</u>	<u>2,368 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.44%	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.34%	%
住民税均等割等	11.74%	%
その他	0.16%	%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.89%</u>	<u>%</u>

前期については税引前当期純損失のため、記載しておりません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	95,315	96.2	95,642	96.6	327	0.3
貨物自動車 運 送 事 業	(79,470)	(80.2)	(80,436)	(81.2)	(966)	(1.2)
特別積合せ 貨物運送部門	76,262	77.0	77,454	78.2	1,191	1.5
引越部門	1,531	1.5	1,352	1.4	178	13.2
鉄道利用 運 送 部 門	1,675	1.7	1,629	1.6	46	2.9
倉庫事業	(15,845)	(16.0)	(15,206)	(15.4)	(638)	(4.2)
その他事業	3,767	3.8	3,334	3.4	432	13.0
合 計	99,082	100.0	98,977	100.0	104	0.1

(注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

3. 特別積合せ貨物運送部門に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当事業年度よりその他事業に含めて表示しております。その影響額は909百万円であります。

役 員 の 異 動

1. 平成19年6月1日付予定

取締役及び執行役員の仕事変更

(新役付及び新担務)	(氏 名)	(現役付及び現担務)
・専務取締役 管理本部長	國 貞 明 良	専務取締役 管理本部長 兼 経営企画室担当
・常務取締役 人事管理本部長 兼 経営企画本部長 兼 車両整備事業部管掌	岸 田 紘 一	常務取締役 人事管理本部長 兼 品質・安全管理本部長
・常務取締役 営業本部長 兼 3PL 事業本部長 兼 航空国際事業部管掌 兼 物品販売事業部管掌	坂 本 茂 樹	常務取締役 営業本部長 兼 物品販売部担当
・取締役上席執行役員	村 田 憲 昭	取締役上席執行役員 情報システム本部長
・取締役上席執行役員	浅 水 清 見	取締役上席執行役員 ソリューション事業本部長
・取締役上席執行役員 品質・安全管理本部長	寺 林 康 男	取締役上席執行役員 営業本部副本部長 兼 環境事業部長
・取締役上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 経営企画室長	渡 辺 義 信	取締役上席執行役員 経営企画室長

・取締役上席執行役員 営業本部副本部長	小 禄 敏 行	取締役上席執行役員 営業本部副本部長 (関西駐在)
・取締役上席執行役員 3PL 事業本部副本部長 兼 3PL 事業部長	岡 田 繁 幸	取締役上席執行役員 営業本部副本部長 (関東駐在)
・執行役員 経営企画本部副本部長 兼 情報システム事業部長	石 丸 昌 之	執行役員 品質・安全管理本部副本部長 兼 品質管理部長
・執行役員 管理本部副本部長 兼 財務部長	高 田 和 夫	執行役員 管理本部副本部長 兼 財務部長 兼 関係会社管理部長
・執行役員 関西ブロック長	泉 伸 一	執行役員 北関東ブロック長

2.平成19年6月28日付予定

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

(新)	(氏 名)	(現)
・取締役上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 情報システム事業部長	石 丸 昌 之	執行役員 経営企画本部副本部長 兼 情報システム事業部長
・取締役上席執行役員 人事管理本部副本部長 兼 人事部長	永 原 善 己	執行役員 人事管理本部副本部長 兼 人事部長

- | | | |
|--|----------------|-------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・取締役上席執行役員
管理本部副本部長
兼 財務部長 | <p>高 田 和 夫</p> | <p>執行役員
管理本部副本部長
兼 財務部長</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・取締役上席執行役員
関西ブロック長 | <p>泉 伸 一</p> | <p>執行役員
関西ブロック長</p> |

昇格予定取締役

- | | | |
|---|-----------------------------|---|
| <p>(新)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専務取締役
人事管理本部長
兼 経営企画本部長
兼 車両整備事業部管掌 | <p>(氏 名)</p> <p>岸 田 紘 一</p> | <p>(現)</p> <p>常務取締役
人事管理本部長
兼 経営企画本部長
兼 車両整備事業部管掌</p> |
|---|-----------------------------|---|

退任予定取締役

- | | | |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| <p>(新)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいしんシステムリサーチ(株)
取締役会長
高岡ケーブルネットワーク(株)
専務取締役 | <p>(氏 名)</p> <p>村 田 憲 昭</p> | <p>(現)</p> <p>取締役上席執行役員</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・湘南トナミ運輸(株)
取締役社長(就任予定) | <p>浅 水 清 見</p> | <p>取締役上席執行役員</p> |

以上